

令和7年度 学校自己評価書(様式)

鈴鹿市立千代崎中学校		NO.	
評価項目	本年度の活動(具体的な手立て)と指標	成果と課題	今後の改善点
学力向上×ICT活用	学習指導要領を踏まえた授業改善 ●研究主題：『「対話」を軸とした学びの深化 ～「個別最適な学び」と「協働的な学び」による、深い学びの実現と系統的な教育の推進～』 ・対話を大切にした授業実践 ・ふりかえりの充実 ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ・教科部会の充実、プチ公開授業の実施 【指標】⇒生徒アンケート・教師アンケートによる検証	・全国学力・学習状況調査においては国語、数学とも <u>全国平均を上回った</u> 。1、2年生のみネスタディ・チェックにおいては <u>県平均と同程度</u> であった。 ・生徒アンケート「授業では自分の考えや疑問を発言し易い雰囲気がつくられている。」の肯定的回答が増え、対話を重視した授業改善が進んでいる。 (R6:69.6% → 72.3%) ・振り返りの質的充実については教員の肯定的回答が増えた。(R6:78.6% → 94.3%) ・教科部会で全員が授業を公開する機会を設定できた。	・次期学習指導要領及び鈴鹿市がめざす授業づくりを踏まえ、自校の生徒の実態に即した授業改善を3年計画で進めていく。 ・校区小学校の公開授業に参加し、小学校での取組・成果を踏まえた中学校1年生の授業づくりについて教科部会を中心に研究を深める。
長期欠席対策	・生徒支援部会を定期的に開催する(年30回程度)。必要に応じて臨時的なケース会議や支援会議を開催する。 ・行き渋りや不登校の早期対応と早期支援をする。(ホワイトボードの活用・別室対応の充実) ・不登校や虐待事例の把握に努め、専門機関との連携をはかる。 ・教育相談体制の充実をはかる。(学期ごとの教育相談期間の設定・スクールカウンセラーの活用など) ・安心安全な環境作りをすすめる。 ・教育相談の資質向上研修を実施する。 【指標】⇒教育相談アンケート・安心して学べる学校を目指してアンケート(生徒用・教師用)による検証	・教育相談アンケートにおいて「あなたは毎日学校に来るのが楽しいですか」に肯定的に回答した生徒は、1年86.3%、2年生88.3%、3年生92.6%であった。学年が上がるにつれて自分の居場所を見つけて生活していることが分かる。 ・スクールカウンセラーの相談件数が昨年より増えた。(R6:14件 → 23件) ・定例の支援部会に教育委員会の不登校担当を招聘し、情報共有だけでなく、具体的な対応方針について助言を得ることができた。 ・30日以上の特欠生徒は昨年度より増加した。	・集団への適応に苦戦する生徒の対応について、学校は保護者やスクールカウンセラーをはじめ医療、福祉、行政と連携して今後も継続的な支援をおこなっていく。 ・生徒が楽しく目的をもって登校できるよう、今後も安心安全な環境作りに努めていく。 ・必要に応じて小学校と連携して生徒対応が行えるよう、不登校担当者会議の場において丁寧に小中の情報交換を行う。
非認知能力育成	・従来から行ってきた生徒への肯定的な言葉がけを非認知能力の4つ視点(要素)からより意識的に進める。(本市における重点要素:やりぬく力・自制心・自己肯定感・社会性) ・授業、行事などにおいて重点的に強化したい非認知能力の要素を明らかにする。 ・各学期の振り返りを行う際、非認知能力の視点から振り返りを行うことができるように指導の工夫を図る。 【指標】⇒非認知能力アンケートによる検証	・非認知能力アンケートの「自己肯定感」に関する項目において、全ての項目で否定的に回答した生徒の割合は1学期と3学期を比較すると4.5%減少した。 ・非認知能力アンケートの結果を個別シート化することで、教育相談などの場面で活用することができた。 ・アンケート結果からは自制心に係る項目は顕著に肯定的回答が低かった。	・非認知能力育成の視点から、従来から取り組んできた学年・学校行事への事前事後学習の内容(行事を行う目的)を改善していく。 ・夏季幼小中連携会議の場で、各校(園)における非認知能力育成に関する取組を共有し、効果的な取組を広げる。
地域連携	・職場体験学習や海岸清掃などの取組を進める。 ・外部人材と連携したキャリア学習や主体的に進路を選択するため自身のキャリアを客観的に見直すための授業を進める。 【指標】⇒生徒アンケートによる検証	・3年生では外部講師(NASA関連)を招聘し、キャリア教育に関する出前講座を実施できた。 ・3年間を見据えた系統的なカリキュラムはあるが、地域連携を含めた活動が組み込まれていない実態がある。 ・生徒アンケート「地域のいろいろな活動に参加したいと思う」への肯定的な回答は本市の平均を僅かに下回る結果であった。	・総合的な学習の時間における3年間を見通した地域連携を含めたキャリア教育の実施計画の見直しを進める。
学校における働き方改革	・ICTを活用した業務の効率化、スリム化を進める。(教材の共有、会議の短縮、ICTシェアサイトの積極的活用など) ・行事の精選、業務の見直し、平準化を進める。 ・勤務時間外における電話対応時間の見直しを図る。 【指標】⇒月45時間を超える時間外労働の延べ人数39人以下(緊急対応を除く)	・電話対応については対応時間の見直しを進めた。なお、保護者連絡のあり方についても見直しを図った。 ・生成AIを試行的に取り入れ、担当校務分掌で利用することで業務効率を高めることができた。 ・月45時間を超える時間外労働の延べ人数は30人であった。	・文書作成や事務処理などについては、必要に応じて生成AIを活用しながら業務の効率化を図り、職員が生徒と向き合える時間の確保に努めていく、
人権教育	・人権教育カリキュラムを活用し、3年間を見通した系統的、横断的な人権教育を進めていく。 ・人権教育推進委員会で共通理解を図り、人権教育カリキュラムをベースにして各学年の実態に応じた人権学習を行う。 ・人権教育推進委員会での共通理解のもと、各学期に学年別の公開授業を実施していく。 ・「子どもの権利条約」についての学習を実施する。 ・総合の授業と連携させながら、コミュニケーション力をつけるとともに、自他の頑張りを認め合い、例えばお互いの良さや頑張りをメッセージなどで伝え合う取り組みを通して、自尊感情を育む。 ・校区人権フォーラムに向けて、取り組みを行う。 ・人権フォーラムでの意見の交流をはかる。 【指標】⇒生徒アンケートによる検証	・全学年で人権教育の研究授業・事後検討会を実施し、取組を推進することができた。 ・外部講師を招聘し、生徒の様子やかかわり方の視点をもとに、レポートの書き方について研鑽を深めた。 ・校内人権ネットワークに1年生9人や、2年生9人が参加し、人権についての考えを深めることができた。 ・生徒アンケート「クラスの仲間は、わたしのよいところやがんばりを認めてくれる」の肯定的回答値(目標85%→81.6%) ・生徒アンケート「クラスでは、人に対する思いやりが大切にされている」の肯定的回答値(目標85%→84.3%)	・人権カリキュラムに基づいた人権教育をベースとして、それぞれの学年の実態に応じて指導の工夫を行う。 ・校区人権フォーラムについては、実施方法・内容についてはより良いものとなるよう見直しを図り、生徒の人権意識・感覚を高めていく。